

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)

支給市区町村

(あて先)姫路市長

受付印

裏面の【誓約・同意事項】(1)～(8)すべてに誓約・同意のうえで、給付金を申請します。

1. 申請・請求者

記入日 令和 年 月 日

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
		年 月 日	電話 ()
公的年金受給状況	基礎年金番号 年金コード	児童の父又は母の死亡による遺族補償の受給状況	
<input type="checkbox"/> 受けることができる(種類:) <input type="checkbox"/> 支給停止 (種類:) <input type="checkbox"/> 受けることができない		<input type="checkbox"/> 受けることができる(種類:) <input type="checkbox"/> 支給停止 (種類:) <input type="checkbox"/> 受けることができない	

※ 「公的年金」とは、「遺族年金(遺族基礎年金、遺族厚生年金及び遺族共済年金を含む。）」、「老齢年金(老齢基礎年金、老齢厚生年金及び退職共済年金を含む。）」、「障害年金(障害基礎年金、障害厚生年金及び障害共済年金を含む。）」、「母子年金」、「恩給」等をいいます。

※ 「受けることができる」とは、現に受けているとき、申請中であるとき又は申請すれば受けることができる状態にあるときをいいます。

2. 監護等児童

令和4年3月31日時点で児童扶養手当の支給要件に該当する児童について記載してください。

No.	(フリガナ) 氏名	続柄	性別	障害の有無	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合のみ記入)
1					年 月 日		
2					年 月 日		
3					年 月 日		
4					年 月 日		
5					年 月 日		

※ 「監護等」とは、児童扶養手当の受給資格者が母の場合には監護すること、父の場合には監護し、かつ生計を同じくすること、養育者の場合には養育することをいいます。

※ 平成16年4月2日以降に生まれた児童又は令和4年4月時点において障害の状態にある20歳未満の者のうち、令和4年3月31日時点で監護している児童(者)が対象です。

※ 「障害」とは、児童扶養手当法施行令第1条第1項に定める障害の状態をいいます。申請時点において、障害の状態にある者で、18歳到達後最初の3月31日を経過し、かつ20歳未満である者については、障害の状態を確認するため、特別児童扶養手当証書等を添付してください。

3. 配偶者及び扶養義務者

同居する配偶者又は生計を同じくする扶養義務者等がいる場合は記入してください。

配偶者/扶養義務者	氏名	公的年金受給の有無
配偶者		有・無
扶養義務者		有・無
扶養義務者		有・無

※ 扶養義務者とは、申請者と生計を同じくしている(又は申請者が養育者である場合には申請者の生計を維持している)申請者の父母、祖父母、子、孫等の直系血族をいいます。

4. 申請額・請求額

対象児童数	人	申請額・請求額	円
-------	---	---------	---

※ 給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「2. 監護等児童」に記入された児童の人数になります。

※ 申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合 : 50,000円 × 3人 = 150,000円

(次ページも必ずご確認ください。)

≪下の枠は事務処理欄です。何も記入しないでください。≫

受付	審査	入力	決定	備考	CD
窓	区分	重複			
郵	公的(相当)・家急	無・有			

5. 児童扶養手当の支給要件 (既に児童扶養手当の受給資格について認定を受けている場合は、記入不要です。)

令和4年4月分の児童扶養手当の支給要件に該当しているかについて確認するため、以下のいずれかに該当する児童を監護等しているかについて、該当する項目のチェック欄(□)に『✓』を入れてください。

支給要件	
<input type="checkbox"/>	父母が婚姻(法律婚)を解消した児童
<input type="checkbox"/>	父母が婚姻(事実婚)を解消した児童
<input type="checkbox"/>	父または母が死亡した児童
<input type="checkbox"/>	父または母が障害の状態にある児童
<input type="checkbox"/>	父または母の生死が明らかでない児童
<input type="checkbox"/>	父または母が引き続き1年以上遺棄している児童
<input type="checkbox"/>	父または母がDV被害に関する保護命令を受けた児童
<input type="checkbox"/>	父または母が引き続き1年以上拘禁されている児童
<input type="checkbox"/>	母が婚姻によらないで懐胎した児童

※「障害」とは、児童扶養手当法施行令第1条第2項に定める障害の状態をいいます。「父または母が障害の状態にある児童」を支給要件として申請される場合は、障害の状態を確認するため、障害年金に係る年金証書等を添付してください。

※「遺棄」とは、父または母が児童と同居しないで監護義務をまったく放棄している場合をいいます。

6. 受取口座 (既に児童扶養手当の受給資格について認定を受けている場合は、児童扶養手当登録口座へ支給するため記入不要です。)

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(フリガナのみ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

※既に児童扶養手当の受給資格について認定を受けている場合は、児童扶養手当受給口座へ支給するため記入不要です。

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※金融機関口座が無いなど、口座による受け取りができない場合は申し出てください。

【誓約・同意事項】

- 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(以下「給付金(ひとり親世帯分)」という。)の支給要件に該当します。
- 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯分)を返金します)。
- 給付金(ひとり親世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、姫路市が必要な住民基本台帳情報、税情報や公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、姫路市において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯分)の請求書として取り扱います。
- 姫路市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年2月28日までに、姫路市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯分)が支給されないことに同意します。
- 給付金(ひとり親世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(ひとり親世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯分)を返還します。
- 既に他の都道府県等で給付金(ひとり親世帯分)を受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯分)を返還します。

提出書類

※提出前に必ず確認し、チェック欄(□)に『✓』を入れてください。

- 『子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)』(本書) 【必須】
- 『申請者・請求者本人確認書類の写し(コピー)』 【必須】
※「1. 申請者・請求者」の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)のいずれか一つを提出してください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』 【該当者のみ】
※児童扶養手当の受給資格について認定を受けていない場合は、通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、「6. 受取口座」で記載した口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)を提出してください。
- 『児童扶養手当の支給要件を確認できる書類(原本)』 【該当者のみ】
※児童扶養手当の受給資格について認定を受けていない場合は、「1. 申請・請求者」及び「2. 監護等児童」の戸籍謄本又は抄本(原本)を提出してください。また、「2. 監護等児童」及び「5. 児童扶養手当の支給要件」において、障害の状態を確認する必要がある場合は、確認するための書類を添付してください。
- 『簡易な収入額の申立書(申請者本人用)』 【必須】
※申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類を添付のうえ提出してください。
- 『簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)』 【該当者のみ】
※「3. 配偶者及び扶養義務者」に記入した場合は、申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類を添付のうえ提出してください。
- 『簡易な所得額の申立書』 【該当者のみ】
※収入額ではなく、所得額での審査を希望される場合は、申立てを行う所得に係る給与明細書、年金振込通知書等の所得額が分かる書類を添付のうえ提出してください。